

2024年6月18日

各位

会社名 インテグループ株式会社
代表者名 代表取締役社長 藤井 一郎
(コード番号: 192A 東証グロース市場)
問合せ先 取締役管理部長 籠谷 智輝
(TEL. 03-6206-6980)

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2024年6月18日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。2024年5月期（2023年6月1日から2024年5月31日まで）における当社の業績予想は、以下のとおりであります。また、最新の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位: 百万円、%)

項目	決算期	2024年5月期 (予想)		2024年5月期 第3四半期累計期間 (実績)		2023年5月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上高比 率	対売上 高比率			
売上高		2,167	100.0	70.2	1,405	100.0	1,273	100.0
営業利益		962	44.4	304.1	654	46.6	238	18.7
経常利益		960	44.3	302.2	655	46.6	238	18.8
当期(四半期)純利益		652	30.1	282.5	430	30.6	170	13.4
1株当たり 当期(四半期)純利益		326円44銭		215円19銭		85円35銭		
1株当たり配当金		0円00銭		-		0円00銭		

- (注) 1. 当社は連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。
2. 1株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。

【2024年5月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

当社は、「我々は、完全成功報酬制のM&A仲介会社として、質量ともに圧倒的なリーディング企業になり、優良企業の存続・発展、起業家精神の高揚、経済全体の生産性の向上に貢献する。」及び「我々は、様々な経営課題を解決することで、経営と経営者に付加価値を与え、企業や組織の経営力の向上に貢献し、社会に活力を与え、そして最も信頼される経営支援会社になる。」というビジョンの下、売り手・買い手ともに完全成功報酬制のM&A仲介サービスを提供しております。

中小企業の後継者不在を背景とした事業承継ニーズの増加等により、直近の中小企業M&A市場は拡大しており、このような情勢のなか、当社は営業・マーケティング面につきましては、広告出稿に加えて、ダイレクトメールや電話によるダイレクトマーケティングの強化に取り組み、M&A案件の発掘を積極的に進めました。また、金融機関等の提携先の開拓を強化するため、アライアンス担当のコンサルタントを中心に、提携先の増加と紹介案件の獲得を図りました。

このような状況の下、当社の2024年5月期の業績は、売上高2,167百万円（前期比70.2%増）、営業利益962百万円（前期比304.1%増）、経常利益960百万円（前期比302.2%増）、当期純利益652百万円（前期比282.5%増）を見込んでおります。

2. 個別の前提条件

当社は、「M&A事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。なお、業績予想につきましては、2023年6月から2024年3月までの実績値と2024年4月以降の予想値を合算して算出しております。

（1）売上高

当社の売上高は、M&A仲介業務の成功報酬のみで構成されております。成功報酬は、案件ごとの内容（事業内容・所在地域による買収ニーズの強さ、売却希望条件、買い手候補先からの引き合いの状況、M&Aプロセスの進捗状況等）を個別に精査し、2024年5月期に成約が見込まれる案件の想定成約報酬額を積み上げて算定しております。

以上の結果、2024年5月期の成約組数は52組（前期は47組）、売上高は2,167百万円（前期比70.2%増）を見込んでおります。

また、当社では経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標として売上高及び成約組数を重視しており、これらに影響を与える指標として、平均コンサルタント数、コンサルタント1人当たりの成約組数、及び成約1組当たりの売上高を把握・管理しております。

2024年5月期における各指標は、採用が順調に進んだことにより平均コンサルタント数（※）は30.0人（前期は26.5人）と前期比で増加する一方、コンサルタント数が増加したことに伴いコンサルタント1人あたりの成約組数は1.7組（前期は1.8組）と前期比で若干減少し、成約1組当たりの売上高は、最低成功報酬額を2022年7月に5百万円から10百万円へ、2023年5月に10百万円から15百万円へと段階的に引き上げた影響により、41,679千円（前期比53.8%増）と前期比で増加することを見込んでおります。

（※） 平均コンサルタント数は、前期末と当期末のコンサルタント数の和を2で除して

算定しております。

(2) 売上原価

売上原価は、主に、人件費、旅費交通費、及び案件紹介料から構成されております。人件費は、人員計画に基づき個別に積み上げて算定しております。旅費交通費は、直近

(2023年6月から2024年3月まで)の実績値に基づくコンサルタント1人あたりの旅費交通費の見込額に、人員計画に基づくコンサルタント数を乗じて算定しております。案件紹介料は、2024年5月期に成約が見込まれる案件について案件紹介料を個別に見積もって算定しております。人件費、旅費交通費、及び案件紹介料以外の項目については、勘定科目を項目別に細分化し、項目別に直近実績(2023年6月から2024年3月まで)を参考にして、当期の変動要因を個別に織り込み、これを積み上げて算定しております。

2024年5月期の変動要因として、前期に発生した大型案件に関する紹介料の影響がなくなったことにより案件紹介料の減少4百万円を見込んでおります。

以上の結果、2024年5月期の売上原価は763百万円(前期比18.4%増)を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、主に、役員報酬、給与手当、採用教育費、広告宣伝費、及び地代家賃で構成されます。役員報酬、給与手当、及び採用教育費については、人員計画に基づいて個別に見積もって算定しております。広告宣伝費については、広告手法別に直近2023年6月から2024年3月まで)の実績値に基づいて算定しております。地代家賃については、直近(2023年6月から2024年3月まで)の実績値に基づき個別に見積もって算定しております。役員報酬、給与手当、採用教育費、広告宣伝費、及び、地代家賃以外の項目については、勘定科目を項目別に細分化し、項目別に直近実績(2023年6月から2024年3月まで)を参考にして、当期の変動要因を個別に織り込み、これを積み上げて算定しております。

2024年5月期の変動要因として、管理部人員の増加による給与手当の増加10百万円、新規採用数の増加による採用教育費の増加15百万円、広告投資の効率化による広告費の減少27百万円、新オフィスへの移転による地代家賃の増加24百万円を見込んでおります。

以上の結果、2024年5月期の販売費及び一般管理費は441百万円(前期比12.9%増)、営業利益は962百万円(前期比304.1%増)を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外収益については経常的に発生する受取利息を見込んでおります。営業外費用については上場関連費用2百万円を見込んでおります。

以上の結果、2024年5月期の経常利益は960百万円(前期比302.2%増)を見込んでおります。

(5) 特別損益、法人税等、当期純利益

2024年5月期において特別利益は見込んでおりません。また、特別損失は、本社オフィスの移転に伴う一時的な費用（消耗品費・引越費用・廃棄費用）として28百万円を見込んでおります。

以上の結果、2024年5月期の税引前当期純利益は932百万円（前期比290.2%増）となり、法人税等279百万円（前期比309.5%増）を差し引き、当期純利益は652百万円（前期比282.5%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

2024年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年6月18日

上場会社名 インテグループ株式会社 上場取引所 東
コード番号 192A URL https://www.integroup.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 一郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 籠谷 智輝 TEL 03(6206)6980
四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年5月期第3四半期の業績 (2023年6月1日~2024年2月29日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期第3四半期	1,405	—	654	—	655	—	430	—
2023年5月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年5月期第3四半期	215.19	—
2023年5月期第3四半期	—	—

(注) 1. 2023年5月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2023年5月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2024年5月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 2024年5月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握ができませんので記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年5月期第3四半期	1,555	1,120	72.0
2023年5月期	1,096	690	62.9

(参考) 自己資本 2024年5月期第3四半期 1,120百万円 2023年5月期 690百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年5月期	—	0.00	—	—	—
2024年5月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2024年5月期の業績予想 (2023年6月1日~2024年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,167	70.2	962	304.1	960	302.2	652	282.5	326.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年5月期3Q	2,000,000株	2023年5月期	2,000,000株
② 期末自己株式数	2024年5月期3Q	—株	2023年5月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年5月期3Q	2,000,000株	2023年5月期3Q	—株

(注) 2023年5月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計上の見積りの変更)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社の事業領域である中小企業M&A市場の現況としては、引き続き後継者不在を背景とした事業承継ニーズは根強く、また中小企業庁が公表している『2023年版中小企業白書』（2023年6月30日更新）においては、事業承継だけでなく、企業規模の拡大や事業多角化など成長戦略の一環としても、中小企業の間でM&Aが活性化し、M&Aの件数が近年増加傾向で推移していることが示されており、中小企業M&A市場は拡大していると考えております。

また、M&A仲介業界においては、M&A仲介業界の健全な発展に資するために、業界団体である一般社団法人M&A仲介協会が、2023年12月に倫理規定及び自主規制ルールを策定し、2024年3月31日までにこれらを遵守する体制を構築するよう会員企業各社に求めており、正会員である当社も遵守体制の整備を進めております。当該自主規制ルールは、広告・営業規程、コンプライアンス規程、契約重要事項説明規程の3規程あり、これらを遵守することで、顧客からより一層信頼される企業を目指してまいります。

このような情勢のなか、当社は営業・マーケティング面につきましては、広告出稿に加えて、ダイレクトメール、電話及びメールマガジン等によるダイレクトマーケティングの強化に取り組み、M&A案件の発掘を積極的に進めました。また、金融機関等の提携先の開拓にも継続して取り組み、提携先の増加と紹介案件の獲得を図りました。これらにより、当第3四半期累計期間における成約組数は32組（前年同四半期は29組）となりました。

人員面につきましては、当第3四半期会計期間末のM&Aコンサルタント数は33名（前年同四半期は29名）となりました。今後も引き続きコンサルタントの採用活動を行い、案件を受託し、また受託した案件を成約に導いていけるよう邁進してまいります。

この結果、当3四半期累計期間においては、成約組数が32組、売上高1,405,037千円、営業利益654,840千円、経常利益655,363千円、四半期純利益430,374千円となりました。

なお、当社はM&A仲介事業のみの単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における財政状態は資産合計1,555,651千円、負債合計435,265千円、純資産合計1,120,386千円であり、自己資本比率は72.0%（前事業年度末は62.9%）となりました。その要因は下記のとおりです。

(資産の部)

当第3四半期会計期間末の流動資産につきましては、前事業年度末に比べ344,753千円増加し、1,391,620千円となりました。これは主として、現金及び預金が226,905千円、売掛金が110,000千円増加したことなどによるものであります。

当第3四半期会計期間末の固定資産につきましては、前事業年度末に比べ114,540千円増加し、164,031千円となりました。これは主として、敷金及び保証金が76,837千円、繰延税金資産が40,845千円増加したことなどによるものであります。

(負債の部)

当第3四半期会計期間末の流動負債につきましては、前事業年度末に比べ28,920千円増加し、435,265千円となりました。これは主として、未払法人税等が145,365千円増加し、未払金が241,814千円減少したことなどによるものであります。なお、未払金が減少した主な理由は、前事業年度末の未払賞与を支給したことによるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期会計期間末の純資産につきましては、前事業年度末に比べ430,374千円増加し、1,120,386千円となりました。これは主として、利益剰余金が430,374千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月期の業績予想につきましては、2024年6月18日付「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、本資料に記載されている業績予想等は、発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年5月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,038,908	1,265,814
売掛金	—	110,000
その他	7,957	15,805
流動資産合計	1,046,866	1,391,620
固定資産		
有形固定資産	9,409	4,693
無形固定資産	365	1,938
投資その他の資産		
敷金及び保証金	28,278	105,116
繰延税金資産	11,436	52,282
投資その他の資産合計	39,715	157,398
固定資産合計	49,490	164,031
資産合計	1,096,356	1,555,651
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	33,000
未払金	264,521	22,707
未払法人税等	80,312	225,677
未払消費税等	56,082	60,292
賞与引当金	—	81,983
その他	5,429	11,605
流動負債合計	406,345	435,265
負債合計	406,345	435,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金	590,011	1,020,386
株主資本合計	690,011	1,120,386
純資産合計	690,011	1,120,386
負債純資産合計	1,096,356	1,555,651

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)
売上高	1,405,037
売上原価	453,596
売上総利益	951,440
販売費及び一般管理費	296,600
営業利益	654,840
営業外収益	
受取利息	10
印税収入	411
支援金収入	100
その他	0
営業外収益合計	522
経常利益	655,363
税引前四半期純利益	655,363
法人税、住民税及び事業税	265,834
法人税等調整額	△40,845
法人税等合計	224,988
四半期純利益	430,374

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

当第3四半期会計期間において本社移転時期の変更を決定したため、移転後利用見込みのない固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。また、当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復費用に係る資産除去債務についても、使用見込期間に関して見積りの変更を実施するとともに、資産除去債務についての新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関しても見積りの変更を実施しました。

この見積りの変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ835千円減少しております。